

# 第一次大戦下における日本の中国支配構想

—原料・資源問題を中心にして—

木 口 善 康

## 目 次

はじめに

一 軍部（陸軍）

二 政治家および官僚

三 財界ならびに言論界

おわりに

## はじめに

1914年7月28日セルビアとオーストリアとの間で始まった戦争は、またたく間に、世界を殺戮の坩堝に投げ入れる大戦争と化したのであった。この戦争に接して、我が国の軍人はその驚愕を次のように表現した。「有史以来交戦大乱尠なからずと雖も、列強悉く兵を起し、世界をして動乱の巷とならしめたる今回の大乱は、真に空前にして、又恐らく絶後なる世界戦争と言ふべきなり」<sup>1)</sup>。

この世界大戦下、我が国は中国に対し「異常」ともいえる強硬な進出・侵略の動きを示した。袁世凱に対する「対華21か条の要求」の突きつけ<sup>2)</sup>、そして

1) 中田時懋（陸軍中将）の言。羽生俊助（陸軍歩兵大佐）『震天動地世界大戦史』上、帝国軍人教育会、1915年、序文。

2) 中国ではこの「要求」について、「こうした要求はまったく戦勝国が戦敗国に突きつける亡国的なものだが、しかし、当時の中国は決して戦敗国ではなかった」としている。易顕石・張徳良・陳崇橋・李鴻鈞『九・一八事変史』（早川正訳、新時代社、1986年、98ページ。当時、我が国では一部（石橋湛山他）を除きほとんどの人たちが正当なものとしていた。一例を吉野作造で示しておこう。「要するに予

「北方派」軍閥・段祺瑞への巨額の「西原借款」の供与と同政権との「日華協同防敵軍事協定」の締結<sup>3)</sup>、がそれである。両者は方法・手段は異にするとはいえ、明らかに我が国はそれらによって中国の独占的、全面的支配、すなわち中国の保護国化を狙っていたものといえることができる<sup>4)</sup>。

だが、この「雄大な構想」も周到な配慮や確実な見通しの下で具体化されようとしていたとはとうてい考えられない。この点は、それらの実行の過程で杜撰なところを随所に露呈させているところに明らかである<sup>5)</sup>。やはり、我が国は危険な冒険主義に走ったのだといえる。なぜなら、この道は、常識で判断して（当時その認識は甘かったとはいえ）、中国、中国民族と全面的に敵対するばかりでなく、イギリス、アメリカとの対立も深める選択（＝孤立の道）であったからである。

では、なぜ我が国は中国を全面的に支配する方向にまで突き進まざるをえなかったのだろうか。いかなる事情、いかなる状況認識が我が国をしてそのような方向に駆り立てたのだろうか<sup>6)</sup>。中国の保護国化によって我が国は何を実現しようとしたのか。要するに、中国の全面支配・保護国化の動機・目的は何で

↘ は今度の対支要求は、皮相的に見れば、或いは支那の主権を侵害し、或いは支那の面目を潰したやうな点もあるが、帝国の立場から見れば、大体に於て最少限度の要求である。而して之を支那に交渉するに適当な時機を捉へ、且又西洋諸国との関係から見ても、頗る好適の時機を選んだものであって、支那に対する帝国将来の地歩を進むる上から見て、極めて機宜に適した処置であったと信ずるものである。『日支交渉論』、1915年、255～56ページ。後藤孝夫『辛亥革命から満洲事変へ—大阪朝日新聞と近代中国—』、みすず書房、1987年、87ページ以下、参照。

3) 「日華協同防敵軍事協定」の締結については、関寛治『現代東アジア国際環境の誕生』、福村出版、1969年、参照。

4) このことに関しては、荒井信一「第一次大戦と日本帝国主義」（歴史学研究会・日本史研究会編『日本歴史講座』第6巻、東京大学出版会、1968年、所収）、参照。

5) 「21か条の要求」では、「要求」を外務大臣を通さず直接袁世凱に手交したことや、「最後通牒」を突きつけたこと等、また、「西原借款」については、一軍閥に確実な担保もなしに巨額の資金が貸付けられたこと等、がそれらを示している。

6) ここでは、進出の要因としての「懸案の問題」（関東州租借期限の延長他）や進出の「絶好の条件」（列強の中国からの後退、国際収支の大幅な受取超過他）は前提としている。

あったのか。

本稿ではこの問題を、軍部、政・官界、財界、言論界にある人たちの考えを、以下の点に注目して検討し、明らかにしたい<sup>7)</sup>。それらの人たちが、当時の世界や日本の情勢をいかに認識し、我が国をどのようにしていこうとする欲求・構想を懐いていたか。この脈絡の中で、彼らは、中国の原料・資源（食糧を含む）を我が国にいかに組み入れようとしたのか。

これらによって、第一次大戦期（我が国にとっては繁栄の絶頂期でもある）に日本資本主義が孕んだ深刻な危機（意識）とその「打開」の方向を明らかにしたい。

## 一 軍部（陸軍）

この章では、陸軍省兵器局長（名は伏せてある）と吉田豊彦砲兵大佐、渡辺良三砲兵中佐、河野恒吉少将、佐藤鋼次郎中將について検討しよう。

### 1 兵器局長と吉田豊彦砲兵大佐

兵器局長は、いまや戦争の性格が大変化が生じつつあることを強調する。すなわち、これまでの二国間の戦争ではその規模も小さく戦争は短期間で終結したけれども、現在の戦争ではその大規模化と長期化は著しく進展し、そのためそこでは国家のあらゆる部門が動員されるようになった。次の引用に明らかのように、国家総動員体制、国家総力戦体制<sup>8)</sup>とほぼ同じ内容のものが考えられている<sup>9)</sup>。「一国対一国ノ戦争時代ニ在リテハ戦争ノ規模小ニシテ其時日モ亦

7) それらの人たちの考えとその職業・地位とは必ずしも照応するものではない。

8) ルーデンドルフは国家総力戦について次のように述べている。「何処から陸海軍の力が始まり、何処で国民の力が終るかといふ事は、現今の戦争では最早限界がつけられなかった。軍と国民とは一体となった。実際文字通りの国民戦争であった。世界列強はこの結集した力を以て相拮抗したのである。広大なる戦線と洋々たる海上に於て敵の武力と戦ふと共に、敵国民の精神及び生活力を破壊する事に努力したのである」。『国家総力戦』（間野俊夫訳）、三笠書房、1938年、8ページ。↗

従テ短カカリシヲ以テ国家ハ専心戦争ノ直接機関タル軍隊ノ動員ヲ完全ナラシムルニ勉メ其他ハ軍隊的動員ヲ強ヒスシテ臨時ノ処置ニ待ツトスルモ…今回ノ欧州戦カ現在及将来ノ戦争ハ独リ其規模ノ拡大ヲ求ムルノミナラス莫大ノ国費ト長期ノ年月トヲ要求スルニ至ルヘキヲ教示スルヤ…経済動員或ハ工業動員…等…総テノ機関ハ所謂動員ノ意義ニ従ヒ平時ノ姿勢ヨリ戦時ノ姿勢ニ移ルヘキ総テノ準備ト計画トヲ要請セラルルニ至ラントス之ヲ要スルニ今日ノ戦争ハ独リ軍隊ノミノ戦争ニアラスシテ国家各組織ヲ挙ケテノ戦争ナリトノ意味ニ於テ茲ニ国家動員ノ名ヲ生スルニ至リシト信ス<sup>10)</sup>。

このような認識の下に、同氏は、「国家動員」の中心をなす「工業動員」に関連し<sup>11)</sup>、「兵器工業ノ独立」の必要性を力説する。「戦時ニ於ケル兵器工業ノ独立ハ独リ軍事上ヨリ其必要ヲ絶叫セラルルノミナラス今日ノ如ク戦争長期ニ亘ル時代ニ在リテハ経済上ヨリ殊ニ其絶対必要ヲ要求セラル」。ここで、同氏の言う「兵器工業」には「兵器製造業」だけでなく「兵器原料ノ製造業」も含まれている。したがって、「兵器工業ノ独立」は「原料独立」をも意味している。この「原料独立」の観点から、同氏は、我が国は中国との関係を「工業同盟」<sup>12)</sup>や「日支親善」によって強化し我が国の主体の下に中国の資源を「開発」しなければならないとして、資本家の投資を奨励した。「原料独立ノ点ヨリ言ヘハ日支両国民ノ…工業上ノ提携寧ロ工業同盟ノ必要ヲ痛切ニ感スル…日本ノ資本ヲ入レテ支那天然ノ資源ヲ開キ我工芸上ノ知識ヲ与ヘテ支那ノ工業界ヲ指導開発シ以テ日支親善ノ実態ヲ作」らねばならぬ、「実業家各位ノ対支投資ヲ希望スル」。

ところで、同氏が上記の意味での「兵器工業ノ独立」を重視するのには、さ

9) 世界大戦を機とする「国防観念」の「著しい変化」については、松井春生『日本資源政策』、千倉書房、1938年、143ページ、参照。

10) 兵器局長の言については、陸軍省『兵器工業ニ関スル陸軍省兵器局長・同銃砲課長講演要旨』(以下『要旨』と略す)、1917年、より引用。

11) 1918年4月「軍需工業動員法」が公布されている。

12) 外務省起案(1918年2、3月頃)の「日支同盟締結の意義」にも、「締結」の利便として「重要な軍器製造原料を確実に我が掌中に収むる」ことが掲げられている。小幡西吉伝記刊行会編・発行『小幡西吉』、1957年、207ページ。

第一次大戦下における日本の中国支配構想—原料・資源問題を中心にして—

らにもうひとつ大きな理由がある。それは、同氏が、過去の例からみてこの大戦後においても列強は「著シク軍備ノ拡張ヲ為スヘ」きものと「想像」し、それに備えようとしているからである。「戦争ハ常ニ戦後ノ軍備拡張ヲ要求シ居レリ其勝者タルト敗者タルトハ問フ所ニアラス…歴史ニ徴スルニ毎戦争後列国ノ平均拡張率ハ戦前ノ兵力ニ対シ一倍半を示シ居レリ之ヲ今回ノ戦争ニ見ルニ実際ノ使用兵力ハ計画上ノ兵力ニ尚一倍半以上ヲ加ヘ居レリ欧州戦争後列国軍備カ如何ナル変化ヲ来タスカハ略々想像シ得ヘシ…戦後ノ軍備拡張ニ堪ヘタル国ハ隆々トシテ興リ然ラサルモノハ亡フ」。

つぎに、兵器局長を受けて吉田砲兵大佐は「欧州戦役」の「教訓」を語り、そこから軍事工業の基礎をなす金属工業の説明に及んでいく。同氏はこの度の戦争が「如何ニ多数ノ兵器弾薬ヲ要求シツツアルカ」<sup>13)</sup>に最も大きな関心を寄せる（第1～3表参照）。しかも、「未来ノ戦争ニ於テハ…砲弾…ノ所要量ハ到底現時ノ計画ヲ以テ満足スヘキニアラスシテ其量ハ予想ノ数倍ニ達スルハ今ヨリ想像シ得」るとする。ここから、同氏は「将来ノ戦争ニ於テ勝敗ノ素因ノ大部ハ実ニ兵器弾薬製造原（材—引用者）料ノ独立…発展ニアリ」と断言する。

第1表 砲弾消費量の増大

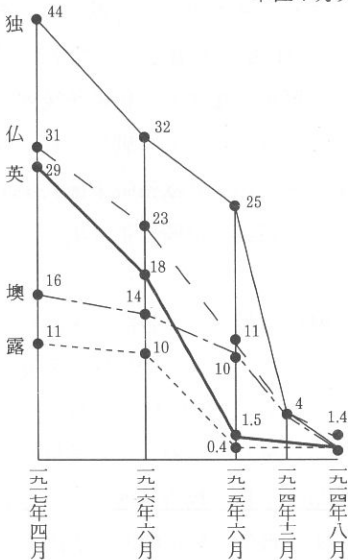
単位：発

戦争名	戦 闘 名	年 月	1門1日平均 射耗弾数
日 露 戦 争	遼陽会戦（日）		26
	沙河会戦（日）		26
	奉天会戦（日）		30
欧 州 戦 争	マルヌ会戦	1914年9月	51
	イープル戦闘	1915年5月	125
	アルトア戦闘	1915年5月	167
	シャンパーニュ戦闘	1915年9月	128
	ベルダン攻撃（独）	1916年	70
	ソンムの攻撃（仏）	1916年	230

（資料）陸軍省『兵器工業ニ関スル陸軍省兵器局長・同銃砲課長講演要旨』。

13) 吉田氏の言については、前掲『要旨』より引用。

第2表 各国砲弾1日平均生産数量  
単位：万発



(資料) 陸軍省調査部『近代国防の本質と経済戦略其他』。

第3表 イギリスにおける戦用資材の月製作高

兵器弾薬名	単位	1914年	1917年
火砲弾薬	千発	105	7,305
弾丸用火薬	軽トン	3,960	21,640
弾薬筒用火薬	軽トン	4,320	17,070
迫撃砲	個	2	516
各種地雷	個	111	472,470
手榴弾及銃榴弾	個	430	2,435,000
火砲	個	18	890
銃器	個	24,000	100,460
機関銃	個	55	6,286
小銃実包	千発	23,631	123,000
戦車	台	25	106

(資料) 戦争経済研究会編『工業動員論』。

(注) 1914年の数字は8～12月平均。

こうした主張の裏には既に述べた理由の他に、我が国の工業の発達が遅れに対する強い危機感があるといえる。すなわち、「帝国ノ如キハ…欧州交戦国ノ工業状態ニ比較スレハ殆ト九牛ノ一毛ノミ思フ」の言がそれである。ともかく、以上のように認識しつつ、同氏は我が国の金属工業（鉄、亜鉛等）の発達状況について述べ、それをそれら金属（原料も含む）の輸出、輸入の動きで示した（第4表）。その際、これらの金属工業のいっそうの育成に当たって、同氏は、我が国の国内で不足する多くの原料に関し中国資源に大きな期待を寄せた。それによって「兵器ノ独立」が可能となるからである。我が国は「上記金属ノ製造原料ニ至リテハ重石、水鉛、銅等ヲ除ク外豊富ナリト謂フヲ得ス然ルニ隣邦ニハ鉄鉱、亜鉛鉱、鋳鉛等ニ於テ資源豊富ナリト聞ク…隣邦親善ノ主義ニ鑑ミ…適切ナル方法ヲ講究シ将来東洋ニ於ケル兵器ノ独立…ヲ安固ナラシムルコトコソ望マシケレ」。

第4表 金属の輸出入額

単位：千円

年度 輸出入 金属	1913		1914		1915		1916	
	出	入	出	入	出	入	出	入
亜鉛鋳	943		470		360	1,824	183	7,521
亜鉛		3,390		1,868	3,993	3,137	19,250	3,283
ニッケル		1,421		1,592		1,601		2,008
鉛		2,817		3,118		3,245		7,919
鉄鋳		1,585		1,729		1,812		1,671
銑鉄		10,389		6,595		6,548		13,794
鉄	399	46,374	372	33,338	960	27,871	3,032	75,944
水銀		324		190		433		1,279

(資料) 陸軍省『兵器工業ニ関スル陸軍省兵器局長・同銃砲課長講演要旨』。

## 2 渡辺良三砲兵中佐

渡辺砲兵中佐は工業動員について説明し、その推進に関連して我が国の原料問題を重視する。同氏によれば、工業動員はこの度の戦争でドイツにおいて初めて行なわれ、それは、戦争の長期化の中における経済封鎖に対する措置として、まず「原料の動員」（原料の自給自足）から始まって、「工場の動員」へと及んでいった。「工業動員の起りをお話しますと…本戦争において始めて生まれたものであります。…此戦争が始まると直ぐ、英吉利が独逸に向って宣戦した八月四日の事であります。当時伯林の電気会社長であったラーテナウといふ人は、時の陸軍大臣たるファルケンハイン将軍に刺を通じて面会を求めました。而して此人は次の様な意見を直接陸軍大臣に述べました曰く英国は独逸に対して、必ずあらゆる封鎖手段を取り、一切の物資が独逸に入ることを妨ぐるに違ひない、而かも戦争は必ず数ヶ月位の短時日で以て局を結ぶといふことは断言出来ない、若し此場合戦争に必要な原料がなくなったならばどうするか、これこそ独逸に取って一大事である。故に吾人は経済上の持久戦就中工業戦の準備を整ふることが極めて必要であって、これがためには国内の全原料を政府の管理に移し、長期戦に適する如く産業の組織を立て直さなければならぬといふことを進言したのであります。ししますと陸軍大臣も此意見に深く同意を表し

まして、其の場でラーテナウに対して、直ちに陸軍省に入ってどうか其抱負を実行してくれと依頼したのであります。これが即ち工業動員の起源でありまして、当時独逸の工業動員の主たる目的は、以上述べました事情により原料の動員即ち其自給自足といふ点に在ったのであります。併しながら其後戦争の進捗に従って、頗る多数の兵器弾薬を要することが明になったために、工業動員の目的は、原料動員以上に拡張せられまして、製造力、即ち工場の動員にも及んで来たのであります。次で英仏諸国も亦これに倣って、漸次其国の工業に動員を行ったのであります。故に工業動員は之を大別しますると、原料の動員と工場の動員との二つに区別することが出来ます<sup>14)</sup>。おそらく、この工業動員については、我が国の陸軍もドイツの実施後すばやくその情報を察知して同様な体制を構築しようとしたらうと十分推測することができる<sup>15)</sup>。

さて、同氏は、「工業動員の準備」と「原料の補給準備」の二つを中心とする「経済上の国防準備」の必要性を訴える。前者に対しては、我が国で最も発達している繊維工業は戦時において他の軍需工場に変更が容易でないで、その容易な「機械工業及化学工業」を育成しなければならない、しかもいまや民間の力でそうすることが重要である、とする。後者に関しては、原料の「自給自足」<sup>16)</sup>ができない我が国は、「国家存立」のために、「日支親善」の下豊かな中国の資源を平戦両時においても「确实且自由に使用し得る」よう諸手段を講じておかねばならない、このことは戦後も原料の「閉鎖主義」が継続されるだろうと予想されることからなおさら肝要である、と力こぶを入れる。引用し

14) 渡辺氏の言については、同氏「欧州戦の近況及び其教訓に就て」(小財捨太郎編『国産奨励会主催北叡山講演集全』、国産奨励会、1918年、所収)より引用(以下『講演集』と略す)。

15) 「ドイツは日本陸軍の師匠格であったため、一般将校のドイツ軍に対する尊敬の念」が強かったこと(林三郎『太平洋戦争陸戦概史』、岩波書店、1951年、7ページ)や、「1915年頃、つまり、大正の中期頃から、日本の陸軍参謀本部」が「ドイツ型地政学のとりこにされてしまった」こと(倉前盛通『悪の論理—地政学とは何か—』、角川書店、1980年、182ページ)などを、その根拠とすることができよう。

16) 土屋喬雄氏は、「戦力としての経済力」の中で「最も重要なものは」、「各種物的資源及び原料と其の自給率」であるとしている。『国家総力戦』、ダイヤモンド社、1943年、344~45ページ。



ておこう。「遺憾ながら我国は原料の自給自足をなすことの出来ない…然るに翻って我が西隣支那を見ますと吾々が戦時に要する原料は殆ど一として彼国に産せざるものなき有様であります。それ故に我国としては、支那の原料を平時に於ては勿論戦時に於ても亦確實且自由に使用し得るやうな方法を講じて置くことは、国家の存立上極めて必要な事で、近時大に世間の注意を喚起して居る日支親善と云ふやうな事も実は此方面に於て大なる意義を有して居ることゝ存じます。故に諸君に於ても日支親善の為に大に努力し、経済上大に彼の国に発展して、平時から慥に彼国の原料と結び付く的手段を講ぜらるゝことは常に国防上極めて必要なることのみならず、戦後の経済戦に於ても亦極めて必要と存じます。是れ欧米の交戦諸国は唯今の所は原料に輸出を禁止して居りますが、此の原料の閉鎖主義は戦後に於ても恐らく余り緩和されはしなからうと思ひます。さうすると戦後日本は直ちに英国なり米国から原料を得ると云ふ望みが余り多く無いのであります。故に戦後の経済戦と云ふことから言っても、支那の原料を確有すると云ふことが非常に必要と考へるのであります」。

### 3 河野恒吉陸軍少将

河野陸軍少将は「我天然と国策及国防」<sup>17)</sup>において、地政学の視点で我が国の特徴をとらえ、そこから中国やシベリアの資源確保の必要性に説き及ぶ。同氏は、我が国は天産物の多種多様に富んでいるけれども、「今日の文明生活に必要な資源就中燃料、諸鉱物、棉花の如き甚貧弱で」、これが「大なる短所」となっておるとする<sup>18)</sup>。だが、一方では、我が国に「近き支那及西比利亜は資源に豊富であ」り、このことは「地理的天恵」であると力点を置く。これらから次のような「我国策の根本」が導き出される。「自給自足の要素を具備」

17) 大日本文明協会編・発行『文明協会講演集』1921年度第10, 所収。河野氏の言については同稿より引用。

18) ハウスホーファーも、「新しい様式の経済発展（我が国の工業化—引用者）に対して最も大きな殆ど克服しがたいまでの困難さを持ち出したのは、内地の不十分な原料保有量であった」と述べている。『日本』（佐々木能理男訳）、第一書房、1943年、137ページ。

していない我が国は<sup>19)</sup>、「経済的破滅に陥」らないためには、「大陸の供給を受けなければならぬと同時に我も亦大に大陸の需要に應ぜんければ」ならぬ、「大陸の資源と密接し之に加工して更に諸大陸特に西比利亜及支那に輸出し」なければならぬ。この「国策の根本」は、経済封鎖の予想される戦時下においてはことのほか重大な意味をもつものとされる。「戦時は尚更大陸との連絡を確実に維持せんければならぬ何となれば大戦の一大教訓は経済的に封鎖して永く戦争を続けければ必ず勝てると曰ふことである特に日本が資源に欠乏して居ることは世界周知であるから敵国は必ず此封鎖策に出るであらう…仮に日米戦争の場合米国艦隊を向ふに回して攻勢を取る程の絶対優勢は英国が加勢せざる限り不可能であり而かも其を期待することは今日の趨勢上出来ない相談だ随て我は外海との連絡を断たるゝことを覚悟して居なくてはならぬ其処で大陸との資源と確実に連絡することが経済の見地より絶対に必要だ我基礎国策の経済的着意が右の通である」<sup>20)</sup>。ここで注目されるのは、日本の大陸・大陸資源との緊

19) 「国防」を考えるに当たって、「自給自足」の動きが強く意識されていた（大前提になっていた）ことは明らかである。示しておこう。「強国は、其の権内若くは勢力範囲内にある封土を統一し、其処に自給自足の単位を作り、他に対して市場を閉塞せんとするの傾きあることも、亦掩ふ可らざる事実なり。…貿易に国境なしとの真理は既に今日に於て大半の意義を失ひ、各国競ひて自己の市場を閉鎖せんとす。」伊達源一郎編『帝国の国防』（現代叢書）、民友社、1915年、40～41ページ。

20) 同様な考えを、後に鈴木一馬（陸軍中將）も述べている。「凡そ一国が国防計画を立てるには、最も不利の場合を基礎として樹立するのでなければ、万一の場合が醸された時にはその計画は安全でないことになる。…孤立に陥った時には何ふするか。これが一番厄介な問題である。…寒暑を凌ぐ綿花…を何処から以てくるか。米国はもちろん印度からも埃及からも来ない。鉄材も国産だけでは足りない。欧州大戦の時、米国が我が国への鉄材輸出を中止したので鉄材の大暴騰を来たしたことを知って居るだらう。英国からも、独逸からも、仰ぐことは出来ない。それなら何処から仰げばよいといふのか。また食料についても毎年三四百万石の米をランゲーンやサイゴンや或ひは印度やシャムから持って来てゐるのであるが、万一の場合は一斉に輸入が杜絶してしまふのである。かつての欧州大戦の折り英国が印度に防穀令を布いて日本への米輸出を禁じた結果、米価の大暴騰を来たし、米騒動が惹起されたことを読者は知るであらう。既に一印度の輸出禁止が日本に此の騒ぎを起させてゐるではないか。若し全部の輸入が止ったなら何ふなるであらう。斯ふなったら」

密な結合が、現実問題としては、アメリカとの戦争の想定から重視されている点である。このことは、当時の極端に悪化した日米関係からすればごく当然なことといえる。両国（とりわけ軍部）は、アメリカ人による日本人移民の排斥、中国・「満洲」進出における激しい確執、太平洋の覇権を争った大規模な建艦競争等をめぐって、互いに戦争を意識し、軍隊が実際に行動を始めるほどの、一触即発の緊張状態にあった<sup>21)</sup>。なお、アメリカとの戦争の想定に関しては、軍部は、同国と中国との連係（したがって米中との戦いとなる）にも強く意識していたと考えられる<sup>22)</sup>。この点は、河野少将が「彼（アメリカ—引用者）にして若し支那を伴って之と協同し苟も我国の存立を危ふする様なことが仮に之ありとせんか此場合我は自衛上断乎として決起せんければならぬ」と述べていることから判断できる。ちなみに、同氏は「此場合露国は…好意者として取入れることは…戦時経済上絶対必要である」<sup>23)</sup>、そうしておけば「戦時必要の燃料たる石油を彼より補給することが出来る」としている。

#### 4 佐藤鋼次郎陸軍中将

佐藤中将の著書『日米戦争夢物語』<sup>24)</sup>は、その書名の示すごとく「フィクション」の体裁をとっている。だが、その中では当時軍部（陸軍）が実際に想定していたことも暗にほめかされているのではないかと筆者は考える。以下に

---

ㄨ 大体日本は何処から米を持って来やうといふのか。かういふ場合に際会した折に、この苦境から脱出する唯一の方法は、隣邦支那から仰ぐより他に途がないのである。『極東防衛論』、太陽社、1933年、58～60ページ。ちなみに、この鈴木の話からは、第一次大戦期の経験・衝撃が1930年代のブロック化（＝中国への侵略）の思想の基礎・原点になっているという重大な点を読みとることができる。

21) これらについては、清沢冽『外交史』（東洋経済新報社、1941年）、ウィリアム・ニューマン『アメリカと日本』（本間長世他訳、研究社、1986年）、エドワード・ミラー『オレンジ計画』（沢田博訳、新潮社、1994年）など参照。

22) 我が国は1918年（実質的には1917年）中国を「仮想敵国」に加えている。藤井治夫『自衛隊の作戦計画』、三一書房、1971年、29ページ。

23) 1917年に締結された「第四次日露協約」はこの点で重要な意味をもつものであった。松本忠雄『近世日本外交史研究』、博報堂、1942年、参照。

24) 日本評論社より1921年発行。同氏の言は同書より引用。

それらの点を指摘してみよう。次のくだりには、日米戦争の想定とその場合における我が国の大陸への「進出」とその資源の獲得のもくろみが表わされていると思う。「…頻りに「日米今若し戦はば」の問題を研究して居た者であります。現在の状態で日米開戦するものとせば…太平洋方面は専守防禦の決心を取り、対岸大陸方面には開戦と同時に、大手を振って着々経済的發展を遂げ、以て軍需品食糧品の供給を完全ならしむる事を図ると云ふのであるが、是は我輩が種々研究の結果、其目的を全ふし得べき確信を得たのであります」。ただ、大陸・中国資源の確保に当たっては米中の連係による「妨害」が予想され、その場合には軍事力が頼みにされていたといえる。「戦争の間食糧品や軍需品は是非共支那から仰がなければならぬが、支那が斯の如くに米国化つゝある今日、逆も好意を以て我要求に応ずるが如き事は、あり得べからざる事である。米国も去る者なれば、大々的にプロパガンダを行ひ…排日運動を起こさせ、日本に対する食糧品、軍需品の輸送を妨害せしめ様としつゝある形跡があったのです。…我国の与論は兵力を派遣して、速に之を鎮定して食糧品軍需品の供給を確実ならしめよと云ふのであります」。このような予想・想定は、当時のアメリカや中国の動きをみるならばごく自然なように思える。アメリカは、自国の中国への進出と日本の中国での権益拡大を抑える意図から、中国に「好意」の姿勢をとり<sup>25)</sup>、中国はこの「好意」に期待を寄せつつこれまでになくアメリカへの接近を図ろうとした<sup>26)</sup>。少し前、両国には「米支同盟」を説くものもあった<sup>27)</sup>。また、当時政権の座にあった袁世凱の強い反日的態度は、中国のアメリカへの傾斜を猜疑させざるをえない大きな要因であったと考えられる。

25) アメリカの駐華公使ラインシュの動きがとくに目立っていた。グリスウォルドは、「ラインシュの外交が、公式な米国の抗議による激励にも増して支那を援助し、満足を与へた点は記録に値すると思はれる」としている。『米国極東政策史』（柴田賢一訳、ダイヤモンド社、1941年）、202ページ。

26) 胡繩はこうした中国側の動きについて、「当時の親米的論調は、吐き気をもよおすほどである」と述べている。『中国近代史』（小野信爾・狭間直樹・藤田敬一訳）、平凡社、1974年、241ページ。

27) 松原一雄『外交史』、丸善、1940年、297ページ。

## 二 政治家および官僚

本章では、勝田主計大蔵大臣、岡実農商務省商工局長、大河内正敏東京大学教授（製鉄業調査会委員他）、吉田虎雄（農商務省臨時産業調査局）の諸氏についてみていこう。

### 1 勝田主計

勝田氏は自己の基本的な考え・思想を『菊の根分け』<sup>28)</sup>で語っている。同氏は、我が国にとって、中国ならびに中国の原料・資源は、「国民経済の独立」と「国防の独立」による「帝国の独立達成」の上において、重大な意味をもつものとする。「経済の独立」（国民の必需物資の確保）については次のように説明する。経済の急速な成長に伴い人口を著しく増加させている我が国は、いまや、ますます、「国民の需要するところの貨物等は、到底国内に於て之を生産するといふことの出来ぬやうな事情」になりつつある。したがってこれからは、「幾多の原料品は之を外国に需めて、是に加工して商品を作り商業貿易の途を立てなければならぬ」。「商工立国」の主張である。しかも、その場合、同氏は、原料は「人種、文明の関係」等からして、「東洋」、「中でも先ず地積の広大にして物資の豊富なる支那に於て之を求」むるのが、「自然の道理」である、とする<sup>29)</sup>。

「国防の独立」についてはその「物資の関係」を中心に、同氏は最も力点を置いている。この考えの基礎には、戦後における世界の「国防」に対する同氏

28) 1918年発行。同氏の言は同書より引用。

29) バートランド・ラッセルも当時ほぼ同じような考えをしていた。「日本にとって、日本の産業を発達させずに一大強国になることは不可能である。…膨大な人口を支えていく唯一の方法は、その人口を、食糧購入手段として輸出品を製造する工業によって吸収することである。日本における工業は、日本にはどんな工業原料もなく、アメリカや欧州の公開市場で競争を行なって安価にかつ安全に充分入手する方法がないから、日本は工業開発上、中国を支配する必要がある」。『中国の問題』（1922年発行）、牧野力訳、理想社、1970年、129～30ページ。

の予測、および、この度の世界大戦に対する同氏の深い「教訓」がある<sup>30)</sup>。大戦後には「軍備の充実若くは拡張」が「手控へ」られ、「制限」されるだろうとする説があるが、同氏はそれを一蹴してつぎのような懸念を表明する。ヨーロッパの各国は、「国防が充実して居らなければ、其国の商業貿易の発達、即ち国富の増進を図って、国民の平和、安寧、幸福を増大せしむるこの出来ないといふ事柄に着眼して、国防なるものは依然として出来るだけの維持若くは充実をして行くといふやうになりはしないか」。また、とくに「米国は此戦争に於て联合国援助の為に、其海陸軍の計画を全然改造して、雄大なる海陸軍を創設して、既に其の半ば成らんとして居るといふやうな状況である…結局国防費は非常なる増加を来して、従来よりは数倍の陸軍若くは海軍を常に備へて置くといふ事柄になりはしないか」。さらに、アメリカは、この度の戦争で著しく高めた生産力を「貿易の拡張」にふり向けるにちがいないから「太平洋に於ける航海」の拡大を図ろうとするだろう。これにも「国防といふ事柄は矢張り…伴って来るのではなからうか」。我々は、これらの勝田氏の言から、軍備拡張や太平洋の支配をめぐる、我が国がアメリカといかに激しい競争・対立状態にあったかを容易に推察することができる。ともかく、同氏は上のような予測に立って、「実際の論」として「此戦争が済んだ暁に於ても国防なるものは、等閑に附することは出来ない」との結論を導き出す。そして、我が国は、これまで「国富、経済の微弱なるが為めに、其国防も甚だ貧弱」であった、これからは「我帝国の使命即ち東洋の平和を維持して、東洋の文明を開拓し、商工業を旺んならしむる」ために、「尚ほ一層国防充実の必要がある」と強調する。大戦を機に飛躍的發展をした我が国の経済を強く意識した認識といえよう。

さて、「国防の充実」に当たっては「物資の充実」が重大な問題となる。なぜなら、この度の大戦が明白に証明したように、いまや、他の国との「交通貿易の自由なるを基礎にして国防計画」が立てられなくなっている。たとえば、外国に多くを依存していた鉄の輸入が杜絶したり困難になったりしたために、

30) 当時の勝田氏の考えには「戦時」に対する意識が決定的な意味をもっていたように考えられる。勝田龍夫『中国借款と勝田主計』、ダイヤモンド社、1972年、132ページ、参照。

「民間に於ては造船、建築、鉄道其他の材料に於て窮迫し、国防の上に於ては同じく其充実に要する材料に就て困るといふやうな」大変な状況に陥らざるをえなかった。輸入にほとんどを依存せざるをえない羊毛や棉花も大きな不安材料となっている。これらをかながみるとき、「国防に要するところの軍器其他の物資を、如何なる場合にも自から自由に調達することの出来るやうな計画を以て居らなければ」ならないことが極めて重要となる。この見地から、同氏は、我が国は中国資源の確保を「保証」する「日支の経済的親善」を推し進めていく必要がある、と力説する。「一度び想ひを此事に致さば、日支の経済的親善といふものは最も必要である。支那に於ける鉄鉱石の豊富なること、石炭の豊富なること、或いは石油の有望なること、又は棉花の栽培、羊の飼育其他に適すること、要するに其他我国に於て国民経済の必要上並に国防の計画遂行上必要な原料たるところの物資は、殆ど支那に於て之を需めることが出来るのである。故に此関係からしても日支間に常に経済上の充分なる連絡を執って置くことは、帝国の独立の上からしても最も緊急なることと考へられるのである。自分の支那問題の最も重要と考へる点は即ち主として此点に存するのである」。「西原借款」の供与がその具体化であったことはいうまでもない。なお、この政策の基礎には、いかに中国に対する傲慢な意識があったかを、つけ加えておきたい。「帝国は東洋の先覚者としては、支那を開発して之を文明に導き、立派なる一国として東洋に存在せしむることを極力努めなければならぬのであって、是れ即ち東洋の平和世界の基礎となる所以である…支那に対して経済上の投資をすることは、日本の天職であり又其事柄は支那並に世界に向って極めて正義なる事柄である」。

## 2 岡実

「我国産振興」の立場から、岡氏は、原料・資源問題について展開する。その前提として、同氏は次のような国家目標を掲げる。我国は、今後、「経済の実力」・「富力」と「武勇」・「武力」が相互にしっかりと支え合うようになるよう国力を強化し、東アジアにおいて「先進国」の地位を確固として築いていかなばならない。「此東半球に於ける先進国たる我国が他日如何なる浸迫又は妨害

を受くることありとも物質力の充実と国民の愛国心と相待って、強烈に抵抗力を發揮して以て我が国権を永久に保全するの途を平生より考へなければならぬ、今後の国家は単に武勇のみを以て立つことは出来ぬ、経済の実力あって武勇がなければ国立たず、武勇のみあって経済実力なければ国亦亡ぶのである、富力と武力両々相待って一国の存立を全ふし、国権の伸暢を全ふし得る訳であります」<sup>31)</sup>。

さて、国産振興を推進していこうとすると、同氏は我が国の原料・資源の貧弱さに嘆息せざるをえない。「衣服の原料は綿であらうと、毛であらうと、皆な舶来品であります、其他一国原料の大宗たる鉄鋼業の原料は、日本では多くの生産がないから、支那から仰がなければならぬと云ふ有様である、我国は実に主要食料品たる米に不足するのみならず、又工業原料の生産の少ない国柄であります」。その上に、一朝有事の際にはこれらの供給が途絶えるのではないか、との不安・危惧（あるいは恐怖とまでいってもいいと思うが）がつのる。「此国が一朝戦争でもやって不幸にして独逸の如く列国との交通を遮断せらるゝ様なことが万が一にもあったらばどうであらうか、我工業の重要原料たる羊毛棉花等が全く海外から来なくなる、殊に国民の必需品たる食料は何うするか、吾々の常食たる米の如きも年々三四百万石は不足して居る訳である、米の…不足に加へて別に数千万円の肥料を海外から日本へ入れて居る。之れがなければ我国の農業は収穫を完全には出来ないのである、其他鉄の材料が海外から入らなければ軍艦兵器の補充すら出来ないのである」。このような不安の背景として、各国の輸出禁止措置や輸出の削減によって、我が国が事実上大きな影響、衝撃を蒙っている点を、我々は指摘せざるをえない（第5表～第8表参照）。では、岡氏は、我が国はどのような方法によって原料・資源を確保すればよいとするのであろうか。それには、外国との関係を大事にして貿易を盛んにすると同時に、我が国と外国との貿易が妨害されないよう、「軍備」・「海軍の力」の「充実」にはとくに力を入れねばならない、とする。ここで同氏は、「軍備」の意味について、陸海軍ばかりでなく兵器工業、軍需品の材料

31) 岡氏の言については前掲『講演集』より引用。



第一次大戦下における日本の中国支配構想—原料・資源問題を中心にして—

を生産する工業等を含め広く解釈し、その上で軍需品の国産化に対する原料の必要性を強調する。「軍備と云ふのは単に陸海軍のみを云ふのではない、鉄の材料を如何にするか、製鉄所を如何にする

や、造兵造艦の工業其他百般の化学工業に至る迄、皆実に一国の軍備に外ならぬのである、此の広き意義に於ける軍備を充分にし完全欠くる所なき様になさなければならぬ、但し国産は原料なくして出来るものではない」。それでは、我が国は原料をどこからどのようにして獲得すればよいのか。同氏は、その「唯一の方法は支那、南洋<sup>32)</sup>に経済利益線を拡張」して同地域に求めることだ、と主張する。この「経済利益線の拡張」は、軍事力を背景にそれらの地域を経済的に我が国の

第5表 食糧および鉄の輸出禁止措置

項目	国名	年月
食糧	ドイツ	1914年7月
	フランス	1914年8月
	イギリス	1914年8月
	アメリカ	1917年7月
鉄	イギリス	1916年4月
	インド	1917年1月
	アメリカ	1917年8月

(資料) 『太陽—世界大戦—』 第25巻 第8号 (1919年)、飯田賢一・大橋周治・黒岩俊郎編『鉄鋼』 (現代日本産業発達史IV)。

(注) アメリカの食糧に対する措置は特許制である。

第6表 食糧および肥料(原料)の輸入高

年度	米	小麦	小麦粉	粟	とうもろこし	大豆	砂糖	磷砒石	硫 安	
	千石	千石	千石	千石	千石	千石	百万斤	千斤	百万斤	うちイギリス
1913	3,637	1,238	172	160	19	828	545	552	185	181
1914	2,022	863	121	71	5	1,170	331	475	176	174
1915	457	161	18	31	9	920	207	226	33	29
1916	313	127	8	0	1	558	160	166	11	5
1917	564	55	3	5	1	652	131	259	25	18
1918	4,648	507	61	45	16	908	372	149	1	0
1919	4,646	1,891	391	113	95	1,327	456	319	196	42

(資料) 農林省編『穀物要覧』、『東洋経済第2回商品年鑑』。

32) 「南洋」は我が国の新たな進出地域として一躍脚光を浴びるようになった。「実に今回の大戦は、我國民をして南洋に対し根本的研究を奨め、且つ千古に謬りなき施設をなさしめ、以て政治的にも、経済的にも、極東に於ける覇者たらしめんとする千載一遇の好機を与へたるものと見るべきなり」。吉野作造編『南洋』(現代叢書)、民友社、1915年、13ページ。

第7表 繊維原材料の輸入高

項目 年度	棉花		羊毛			糸		
	千担	うち インド	千担	イギリス	オーストラリア	千斤	イギリス	ドイツ
1913	6,735	4,004	157	49	97	5,483	397	3,269
1914	6,246	4,142	156	34	85	2,371	616	1,199
1915	7,330	4,896	432	11	307	239	184	55
1916	8,416	5,133	351	3	310	654	638	16
1917	7,125	4,495	396	2	103	283	214	58
1918	6,919	2,903	355	7	100	56	56	0
1919	8,006	3,574	394	2	36	111	109	0

(資料)『東洋経済第2回商品年鑑』。

第8表 重化学工業製品の輸入高

項目 年度	銑鉄 千トン						鋼材 千トン			染料 千斤		苛性ソーダ トン		
	うち イギリス	インド	中国	スウェーデン	アメリカ	イギリス	ドイツ	インディゴ	アニリン	イギリス	アメリカ			
1913	265	99	81	59	12	0	529	162	197	1,652	7,362	12,161	11,980	164
1914	169	60	31	55	11	3	395	115	161	1,229	4,851	13,829	12,688	1,080
1915	166	36	38	82	6	1	232	84	6	7	1,429	10,852	7,679	2,785
1916	232	31	62	102	2	3	416	114	3	0	527	10,083	2,628	7,399
1917	232	5	61	109	3	24	672	24	0	1	629	21,717	274	21,435
1918	225	17	7	157	4	13	650	6	0	0	1,919	7,416	358	6,815
1919	283	44	28	95	10	35	721	69	0	96	2,069	36,051	8,160	27,878

(資料)『東洋経済第2回商品年鑑』、曹達晒粉同業会『改訂増補日本曹達工業史』。

従属下に置くことを意味している、と筆者は考える。この点は次の言に十分表れていると思う。「原料は之れを支那南洋に向って求めねばならぬ、左れば今後経済帝国を打立て、行く唯一の方法は支那、南洋に経済利益線を拡張すると云ふ点にあるのであります、私の言ふのは経済利益線の伸暢を言ふのであって、決して武力を以て領土拡張を行ふと言ふのではありません、仮し領土を拡張しなくてもやり方如何に依っては恰もそれが領土であるが如く其の原料を我国へ持来る事が出来る、又之を製品として出すと言ふことは決して出来ないことではないのである。要之今後益我国と支那南洋とは其経済上の関係に於て実に離るべからざるものであるから益此方針を以て其の結合を鞏固にせねばならぬ」。

### 3 大河内正敏

大河内氏は、軍事上の観点から、工業、工業発展の重要性について語る。今回の世界大戦、大規模な戦争によって戦争には「大なる工業力」がいかに必要であるかが明白に証明された、と同氏は認識する。「戦争をしまして今後国家が十分に敵と戦ひ自分の国の存在を堅くして行くと云ふには其後ろに一国工業の盛んなる組織がなければ事実大戦争をすと云ふことは出来ない。大戦争をして敵国に捷つために大なる工業力が要る、大なる工業力を持て居らなければ戦争が出来ぬ<sup>33)</sup>。それは、この度の戦争では飛行機の出現にみられるような兵器の「非常なる進歩」も相俟て大量の軍需品が使用されるようになったからばかりでなく、それら軍需品の国内自給化を図らねばならない特別な事情を想定せざるをえないからでもある。「亜米利加なり欧羅巴から是等のものを輸入し得ることが出来れば今後の戦争に於て更に怖るゝことはありませぬけれども若し仮に是等のものが輸入出来ない或は日本の海軍力が十分でない、僅かに支那大陸と日本との連絡だけで保って居るとか、若し不幸にして…是等の軍需品…を送る国即ち日本に対する輸出国と戦争を開始した場合を考へたならば到底日本は今後戦争に要する所の総ての軍需品と云ふものを外国から輸入することは出来ぬ<sup>34)</sup>。かくて、いまや我国は「何うしても工業を以て立国の基とし「富国強兵の実を挙げ」ねばならない、「農業立国」などではなく「工業立国」をこそ我が国の国家目標に掲げねばならない、とされる。

さて、今後「工業立国」で進まなければならないとしても、原料の乏しい我が国はそれをどのようにして確保すればよいのか。大河内氏は、それを「満洲なり其他の地帯」を含む「亜細亜大陸」（当然「満洲」意外の中国領土も含まれると考えられる）から、我が国の陸軍の「防備」を頼みに何としても獲得し

33) 大河内氏の言については前掲『講演集』より引用。

34) 同氏は、1920年、帝国議会（貴族院）の「国防計画」に対する質問演説の中で、「日本は有事の日の方で他の外国から兵力は勿論のこと、我国軍の要求する処の軍需品、国民の生活に必要な諸物資の援助を期待することは出来ないと云ふことを先ず前提とするのであります」と述べている。大河内記念会編『大河内正敏、人とその事業』、日刊工業新聞社、1954年、149ページ。

なければならぬ、と力説する。「工業上の原料に乏しい日本で或は鉄の如き石炭の如き其他色々不足であります、之が一朝平和が破れると直ちに欠乏するのであります、是等の原料を産出する所の土地は何うしても敵に奪はれることは出来ぬ、所が不幸にして日本内地に於ける鉄とか石炭とかいうやうな軍事上最も必要なる所の原料の産出非常に少ないのである、十分でないのでありますから日本はどんなことをしても亜細亜大陸の一部分から補給を仰がなければならぬ—今後の戦争に日本が要する弾薬其他の原料は何うしても之れは亜細亜大陸の一部分から供給を仰がなければならぬ、サウして其土地、が是等の原料のある所の地帯、例へば満洲の地帯、満洲其他の所に石炭がある、其石炭なり鉄なりある地方は矢張日本が十分なる陸軍力を以て其方面迄防備しなければならぬことになり、言ひ換れば今迄の軍備と云ふものは単に我が日本の国土を守る日本若くは朝鮮を守れば足ると思つて居つたが、今の場合夫では足らぬ夫れ以上原料産出地迄の防備をしなければ永く戦争を為し其戦争に勝利を得ることは出来ぬと云ふ状態である、何うしても原料を産出する満洲なり其他の地帯に於て日本の陸軍力を以て是等の地方を防備しなければならぬと云ふことになつたのであります」。

#### 4 吉田虎雄

吉田氏は、いかに中国が資源に恵まれているかを示しつつ（第9表参照）、中国を、「我日本に対しては、現在及将来に亘り原料品及食料品の供給地として最も深き関係を有つ」ものとして無前提に位置付け、我が国は「大に支那の原料を利用して益々工業の発達を図らねばならぬ」<sup>35)</sup>、と強調する。同氏がとくに中国の原料を重視する背景には、大戦を機とする世界的な「自給自足」の強い傾向がある<sup>36)</sup>。いうまでもなく、資源の乏しい我が国には「自給自足」の

35) 吉田氏の言については同氏「天与の原料国支那」(『実業之日本』第22巻13号, 1919年)より引用。

36) この「自給自足」のすごい勢いについて、吉野信次は次のように述べている。「欧州戦争なるものが色々な方面に於て世界に対して非常なる影響を及ぼしたことは云ふ迄もない。…何せ、世界の工業国は殆凡てが戦争の渦中に巻き込まれたので」

条件などほとんど存在しないといっ  
 よい。衣服の原料についていえば、  
 「棉花は国内に殆ど之が生産なく」、  
 「羊毛に至っては産出皆無」にちかい。  
 食料品についても、「是亦不足を告げ  
 年々外国から多量の輸入を仰いで居  
 り、しかも「其不足額は益々甚しくな  
 りつつある。国民の生活必需品である  
 「衣料及食料品の供給が此の如き状態  
 では、一朝有事の日に想到せば寔に寒  
 心に堪へ」ない、と同氏は深い憂慮を  
 表わす。これにかててくわえて、我が

第9表 中国の原料・資源

農畜産物	牛皮、山羊皮、豚毛、牛脂、豚脂、鶏卵、牛肉、豚肉、豆油、落花生油、棉子油、菜子油、胡麻子油、茶油、桐油、棉花、麻類、羊毛、大豆、葉煙草、木ろう、米その他の穀類
鉱産物	石炭、石油、岩塩、天然ソーダ、金、銀、水銀、銅、鉄、鉛、錫、亜鉛、アンチモニー

(資料) 吉田虎雄「天与の原料国支那」  
 (『実業之日本』第22巻13号、  
 1919年)。

国は「軍器製造の原料たる鉄、安知母尼、錫、亜鉛、鉛等の鉱物の生産が極めて貧弱」で、そのため「軍器の独立さへも脅されて居るのである」。鉱産物に関しては、燃料問題も「寒心に堪へ」ないものとされる。石炭については、質の面ではコークス用炭に欠き、量の面でも、現在の急速な需要に応じるならば内地炭はあと「三十一ヶ年にして掘り尽くさるゝ」と予想される<sup>37)</sup>。石油も、「飛行機用、自動車用、艦船用等として需要大に増加して居」り、「内国産だけでは夥しき不足を生ずることになる」。これらの点を考えると、我が国は、今後「大に工業を盛ならしめ」ようとするならば、「確実に原料を得るの道を講

ノ、あつて、世界市場に於ける物資の需給干係の調節は全く破壊せられ、又国際間の通商取引と云ふものも極端に制限せられた。夫れ故に世界を挙げて物資の欠乏に苦まなければならなかつた。加ふるに、各交戦国に於ては所謂戦時の需要が頗る旺盛であるから、あらゆる物資に対する需要は日を逐うて殆無限に増えて行く有様であつた。於茲国内で必要とする物資は凡て国内で生産しようとする自給自足の経済思想が一時世界を風靡した。『我国工業の合理化』、日本評論社、1930年、1ページ。

37) 内地炭の供給に対する「不安」はあまねく意識されていた。「我が国の燃料問題は鉄と共に大正初頭より朝野に喧しく、国内埋蔵量は30年の稼行をもって尽くといふ者あり、或ひは50年といふものあり、長きも80年といはれて前途頗る憂へらるゝに至つた」。対支功労者伝記編纂会『統対支回顧録』下巻、大日本教化図書、1941年、423ページ。

ぜねばならぬ」。このことが重要なのは、現在の「自給自足」下にあっては言うに及ばず、将来において「各国が関税政策、又は輸出の制限等に依って、原料の輸出を阻止するやうな事が」予想されるからである。

豊富な中国の原料・資源こそがこうした我が国の大きな不安を「解消」してくれるものと、吉田氏は大きく期待する。「此等の物資は支那から供給を受くるの途を開いて置いたならば、有事の日に際しても、国民は凍餒より免るゝことを得るのみならず、戦時必要の物資も之を充たすことを得るであらう」。ここに、「日支親善」や「両国共存」が叫ばれるのである<sup>38)</sup>。我々は、それらのことばによって、吉田氏が「工業の日本」と「農業の中国」との緊密な結合を意味している点に注意しなければならない。以下の引用に明白に表れている。「日本は大に支那を援けて、其富源を開発し、以て支那の富力を増進せしめ支那の独立を完からしむると共に、益々日支の経済的結合を図らねばならぬ。支那にして日本の力に籍り、利源を開発し、其殖産興業進歩せば、日本は益々工業原料の豊富なる供給を受け、又支那の経済発達せば、購買力増進し、日本の工業製品の需要も益々増加するであらう」。やはり、同氏には「支那は弱国である」とする強い中国蔑視感が存在するのである—日本人一般にあったように。

### 三 財界ならびに言論界

本章では、財界から森格（中日実業株式会社他）、国産調査会を、言論界からは稲山始（東京経済雑誌）を、それぞれとり上げよう。

38) 稲葉君山は、我が国で叫ばれた両国間の「親善」や「共存」の本質についてずばり次のようにいっている。「日支共存といふことも、大戦以来頻りに提唱せられたが、それらのものに就て見るに、帝国には、物資が不足して居る、支那は之に反して豊富であるから、我れの欠乏を補ってほしい、これが日支共存だといふに至りてはあまりに得手勝手であるといはねばならぬ。若し論者の言に従へば、日本は、土地や物産をこそ要求すれ、支那人そのものをば、絶えて眼中に置かないことになる」。『対支一家言』、日本評論社、1921年、65ページ。

## 1 森恪

森氏は、「欧州大戦」下の「世界の大勢」を分析し、いまや「小弱国」は言うに及ばず「強国」といえども「自給自足」できなければ存立できない、ただ「強大国」にのみそれが許されている、と認識する<sup>39)</sup>。これに照らすとき、我が国は、「強国の範に列する」といえども、「国小にして」とうてい「自給自足」などできる国ではありえない。海外への大きな依存と、それに伴う深刻な不安、危機感が吐露される。衣料では、棉花や羊毛などほとんど「全部外国の供給にまち、頗る危険なる地位にあ」る。食料に関しては、「米のみならず、小麦、小麦粉、大豆、その他の穀類又た穀類と至大の関係を有する肥料の如きは大部分国外の供給を仰」いでいる。だから、我が国は、「衣食の問題に於て有事の時は杜絶」を恐れざるをえず、「平時と雖も関税政策に対して危懼の念を懐かざる」をえない。また、「兵器、軍需品の独立」よりみて、「金属工業、殊に製鉄製鋼事業」の発達の遅れには、「真に慄然たらざるを得ない」。

さらに、森氏は同盟国・イギリスに対する不信感をつのらせる。イギリス及びその自治領や植民地から輸入している棉花や羊毛等は、「有事の時は輸出を閉鎖される」可能性がある。「而もかくの如きは頗るあり得る想像である」。いや、もうすでに、イギリスが「必要に際して…如何なる事でもする事は今度の戦争で明白」に証明されつつある、とする。

では、我が国はどうすればよいのか。我が国は「第二の国志」（一段高い国家目標）<sup>40)</sup>、「弱国」の大国・中国との一体化による、「強大国」に向けて進ま

39) 森氏の言については同氏「日支経済提携論」（山浦貫一編『森恪』、1940年、所収）より引用。

40) 当時、我が国は強い国家にならねばならない、と声を大にして全国民に叫んだのが徳富蘇峰であった。「若し胸中一点愛国の至誠あらば、吾人は我が帝国の現状が、大危機に立つことを看過する能はざる也。大危機とは何ぞや、日本は強国として存する乎、亡国としてほろぶる乎の、十字街頭に立てり。程善き程度にて、呑気に一国の独立を維持するは、明治の半世紀に於ける、行き掛りの上にて、最早不可能の事となれり。…若し真に日本が強国として、世界に立つ可き運命に、余儀なくせられたりと自覚せば、我が帝国は、一切の方針を、此に定めざる可らざる也。『大正の青年と帝国の前途』、民友社、1916年、390ページ。ちなみに、11月1日に「初版」が発行された同書は、その後毎日「版」を重ね、筆者が所有している本は「24」

ねばならない。中国から「我衣食や諸工業の原料を仰ぎ、又たその消費力を利用して製造工業の仕上げ品を捌き、以て平時に於ても有事の時に際しても自給自足の途を安全にする事である」。

だが、しかしながら、この我が国の緊急の必要性に対し、中国側ではそれに応じられるようには全くなっていない。ここに、森氏は焦燥し、狼狽せざるをえない。「吾人は支那から棉花の供給を仰がねばならぬ。供給を仰ぐには支那から良き棉花が多く出る様になって貰はねばならぬ。支那人に任せて置いては幾年かゝってもこの望みが達せられぬとすればどうしたらよいのであろうか？又支那の殆ど全部は毛類の産地である。只一向手を加へないために、産額も増えない。品質も不揃ひ不良である。…我が国の毛織物が一旦事ある時に全然危険状態に陥る事を考へたらどうしてもこのまゝ…（以下なし）」。

## 2 国産調査会

同会は、「産業の独立」・「工業の独立」・「経済の独立」、すなわち「生産の独立に在って国民の生活上に於ける必需品又は国家の生存自立に於ける必須品を自ら生産供給し得る力を養成すること」<sup>41)</sup>を声高く主唱する。この背景には、この度の大戦が惹起した外交や貿易面での大混乱、その国内経済への激しい影響、またその中で醸し出された将来に対する大きな不安がある。「外交とか国際関係などと云ふもの程不安なものはない。何時如何なる場合に今回の如く国交が断絶するかも知れぬ。…遙か極東にある我国でさへ独帝宣戦布告の電報一葉で薬品は忽ち三倍四倍に暴騰した。之れがもし火薬の原料とか食料品とか云ふものであったならば如何だらう。考へるさへも戦慄を禁ぜられぬ」。「現時戦乱の影響する所意外の結果を生ずるも、夫は他日平定して経済状態も平時に復すること勿論である、併し世界は終始活動して止まらない、何時衝突して再び爆発せんとも安心は出来ない」。

さて、既述の「独立」に関して、同会は、資本家の立場・利害から、とくに原材料の「欧米先進国」依存からの脱却を訴え、同時にそれらの「我勢力範囲

↘ 版」(11月24日発行)となっている。

41) 引用は国産調査会編著『現今国産の趨勢』, 明誠館書店, 1915年, より。



内」での確保を主張する。我が国が輸入する「棉花、羊毛、鉄材、石油、…、化学工業品等」の「供給元は我独特の華客即ち市場たる東洋と南洋とに於て商権を競争する欧米諸国ではないか、将来は我勢力範囲内たる安全の地に於て有用材料を求むるの途を講究するが極めて必要である」、それらを「我国産業をして経済的属国<sup>42)</sup>の様な方面又方法に依頼」してはならない。

### 3 稲山始

稲山氏も、「国家経済の独立」・「自給自足」の立場で所説を展開していく。ただ、その場合、操觚界にあるものとして、換言すれば直接の利害関係にないものとして、同氏がそれらに疑問を提出している点は注目される。「軍国主義の一反乱と観るべきか。又我国策として現実に自給自足を絶対に必要となすべきや<sup>43)</sup>、仮に絶対に必要なりとし、我国に於て果して可能事なりや<sup>44)</sup>。だが、「今は余事に涉らず」としてこれらには深入りせず、「自給自足」の傾向に重きを置いてしまう。「然れども戦争継続中に於ては素より、戦後ある程度まで交戦諸国が自給自足に傾き、自国経済力の回復にこれ努むべきは殆んど疑を容れず」。

それはともかくとして、同氏は、いまや我が国は「工業の勃興を以て」「当に経済的一大躍進をなすべき」「千載一遇の機会」に際会しているとする。それには原(材)料の確保が鍵を握っている(輸入額が第10表に示される)。けれども、我が国内には資源は乏しく、輸入に頼ろうにも幾多の障害が立ちはだかっている。「棉花は之を米国並に印度に仰がざるべからず、皮革羊毛は之を濠州に求めざるべからず。而かも各国に於ける経済自給の経策、産業保護の方針は相次いで実現せらるゝあり、業に我国原料補給の上に於て一大障害をなし

42) この「経済的属国」のことばには、我が国の経済がそれまでいかに先進国の主導権の下に置かれていたか、弱い立場にあったかがよく示されているといえる。

43) この点に関する議論がスポットと抜けていたように思う。もちろん、当時の人たちは、そのような余裕などなかったのだ、というだろうが。

44) 稲山氏の言については同氏「本邦原料補給政策の将来」(『東京経済雑誌』第1,896号, 1917年)より引用。

第10表 原材料の輸入高

単位：千円

原材料	年度	1914	1915	1916
棉花		218,975	217,316	276,009
苧麻		7,939	8,413	9,124
羊毛		14,785	30,584	33,507
革類		1,952	1,908	2,781
生ゴム		2,147	3,432	7,246
パルプ		4,574	5,974	9,017
アニリン染料		2,741	2,827	3,382
鉄塊		8,047	7,949	16,721
鉄条		24,144	19,795	57,546
鉄管		4,130	1,380	345
鉛塊		2,950	2,910	7,463
計		292,382	302,499	426,230

(資料) 稲山始「本邦原料補給政策の将来」(『東京経済雑誌』1896号, 1917年)。

ざるところなり。或は此機を利用して鉄鉱業の合併を企画する亦一經策たるを失はず。又我国工業の大宗となすべき紡績業の資料たる棉花は近年米国より移植して改良頗る有望なりと聞く。此際に於て是等物質補給の途を啓き、進んで其發達を画するが如きは彼是相利益するところ幾許なるを知らざるなり」。かくて、稲山氏は、「我国の經濟の獨立は支那と併せ考へて初めて全き」にできる、また兩國は「根本的利害の關係に於て其興廢の運命を一にせるもの」と述べ、だから「日支親善」は必要である、と結んでいる。

おわりに

我が国は、第一次大戦下、中国の独占的支配・保護国化に突き進むことによって、何を目ざそうとしていたのか。ここでは、本論でとり上げた軍人や政治家

つゝあるもの亦尠からず。最近に於て、印度は銑鉄の輸出を禁止せり、濠州は羊毛の買占を斷行せり。…若し夫れ斯くの如き趨勢にして進んで止むなからむか、我国原料補給の前途果して如何。

そこで、原材料確保の「經策」として、同氏は、「基本工業」(製鉄業、染料工業等)の育成を指摘しつつ、とくに中国資源に目を向けそれに大きな期待を寄せる。「支那は領土広大、資源至る所に存せり。鉄塊の如きは我国が是非共之を支那に求めざるべから

等の考えを総合して、この問題を明らかにしよう<sup>45)</sup>。

さて、まずなによりも、世界大戦は、現在からは想像すらできないほどに、当時においてはことのほか大きな衝撃を与えていたといわざるをえない<sup>46)</sup>。

我が国の急速な成長をほぼ半世紀の長きにわたって支えてきた、「自由貿易」体制<sup>47)</sup>下での欧米先進国依存（とりわけ欧州列強への依存）体制が、各国による輸出禁止措置や経済封鎖等によって決定的な解体・崩壊の危機に瀕した。しかも、そうした中で世界の勢いとなった「自給自足」の動きが、大きな流れとして戦後にも継続していくのではないか、と思われた。将来の不安定さ・不確かさに対する不安のたかまりである。これらは、先進国に大きく依存し、原料・資源に乏しい我が国に、中でも国策の中核に携わる人たちには、大変な焦燥・狼狽を与えずにはおかなかった—我が国はますます必要となる食糧、原材料をどうすればよいのか。

世界大戦が戦争の性格を一変させたことも重大であった。戦争は長期化、大規模化して国家総力戦体制の性格を帯び、その下ではじめて軍需動員が実施されるようになった。輸入の杜絶を想定した、軍需物資の確保である。我が国の軍部がただちにこれらに備えようとしたことはいうまでもない。軍部をしてこのことにいっそうの切迫感、危機感を与えたのは、「米支同盟」の可能性の下での対米戦争とその下でのアメリカによる経済封鎖の想定であった。また、対米戦争への備えにも関連して、大戦後にもわたっていっそう大規模な軍拡の推

---

45) 軍部や政府等の考えや利害が一元的には統合されないまま国家の重大な政策がうち出されているように思う。

46) 筆者はこのことがなかなか理解できなかった。それは何でもない。第一次大戦後に経験した未曾有の大戦争（第二次大戦）が現在を生きる我々には強く深い印象を与えているからである。

47) この点について、川島信太郎氏は次のように述べている。「1860年にかの有名なコブデン・ブライト協定が締結せられてより19世紀の後半を通じ世界大戦までは「通商自由」なる大旗の下に、世界各国は其の東にあると西にあるとを問はず、年毎にその経済は一大発展を遂げることが出来た。」「世界を通じて斯かる好条件の下に、日本の外国貿易は、明治時代の始めから大戦の始めまで10年毎に殆ど倍加しつつ増進し続けた。『本邦通商政策条約史概論』、巖松堂書店、1941年、495、505ページ。

進が不可避と予想された。

ここに、国家の存立上、「経済の独立」と「国防の独立」・「兵器の独立」による「帝国の独立」が唯一の選択肢とひとえに意識され、欧米列強の依存から大きく脱却し、我が国独自の再生産圏・自給圏を形成する方向・構想<sup>48)</sup>（これは「産業日本、軍国日本の大成」<sup>49)</sup>による東洋での覇権掌握をも意味していた）<sup>50)</sup>が一気に頭をもたげるようになったといえる。それは、ほかでもない、原料・資源の豊かな中国（あらゆる原料・資源が得られるとする大きな期待感があった）と我が国を「結合」（「日支の同盟」）させ「自給自足」を実現することであった<sup>51)</sup>。「工業の日本」が、その主導権下に、「農業の中国」を「指導開発」し、原料・資源を確実に（軍隊の配備までして）しようとしたのである。中国の原料・資源によって「一朝有事」にも揺るがぬ「不動の体制」をただちに築こうとしたのである。

それは、中国を政治的にも我が国の従属下に置かずして、とうていできることではない。中国の全面支配・保護国化へと我が国を駆り立てた最大かつ深部の動機はここにあったといえる<sup>52)</sup>。

48) 我が国のシベリア出兵も、基本的にはこの動きの中で行なわれたと考えられる。

49) 吉野作造はこの脈絡の中で「対華21か条の要求」をとらえていた。「欧州大戦がはじまる。…対独宣戦に依て山東を席捲するに成功した日本の政治家は、勢に乗じて…満洲方面の諸懸案を一挙に片付け、併せてまた産業日本、軍国日本の大成に必要な諸利権を新に支那領土の上に確立せんことを企てた。…所謂21ヶ条の要求なるものが之を代表する」。『対支問題』、日本評論社、1930年、138ページ。

50) 徳富蘇峰の掲げた「東洋モンロー主義」にも当時のこうした国家理想が表れている。「世界的大戦争の結果は、日本にして東洋の盟主たる責任を尽くさずんば、日本は東洋に於て、他の盟主の下に叩頭するの運命を、甘受せざる可らず。…日本は現状より一步進まざれば、現状より一步退かざるを得ず」。『大正政局史論』、民友社、1916年、400～401ページ。

51) 中橋徳五郎は鉄と棉花のすべてを中国にあおごうともくろんでいる。「此二者は、今日之を欧米及び支那印度度よりの輸入に俟つと雖も、将来悉く給を支那に仰ぐに非ざる、我存立を鞏固にする能はず」（1917年、政友会での演説）。牧野良三編『中橋徳五郎』上巻、1944年、309ページ。

52) 当時の我が国の「野心」に対して、海外では脅威をもって眺められていた。「日本勢力ノ結果ハ之（中国市場よりの欧州列強の駆逐—引用者）ニ止マラサルヘシク

- ↘ 現代欧州大戦ニ於テ壮丁、兵員ノ多寡ハ勝敗ノ数ニ根本的關係アルコトヲ証明セラレタリ果シテ然ラハ日本カ支那ノ四億万衆ヲ訓練シテ世界ニ横行シ世界ノ覇者トナルノ日アルナラン我外交論者ハ必スヤ他日此ノ形勢ヲ発見スルノ秋アルヘシ。ギュスターブ・ル・ボン『欧州大戦ノ心理的教訓』（1915年発行）、日本参謀本部訳、偕行社、1917年、490ページ。「支那は今日既に多額の米…油種子を始として約十万噸の綿を産出するが、一朝十分なる開発を見るに至らば、その世界経済に及ぼす偉力は遙かに印度を凌駕すること疑ない。而してかゝる偉力を有する支那が合して日本と一体とならんか、その戦慄すべき突破力は必ずや世界のあらゆる政治的経済的關係を支配するに至るであらう」。ドイツ人匿名氏『次の世界大戦（一名日本の野心）』（長田新訳）、富山房、1917年、215ページ。おそらく、これらに接して、我が国は、軍部を始めとして、いっそう「誇大妄想」を脹ましたらうと想像される。

